

議案第 36 号

令和 5 年度内灘町一般会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度内灘町一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 315,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,426,600 千円とする。  
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

- 第 2 条 地方債の追加及び変更は「第 2 表 地方債補正」による。

令和 5 年 6 月 6 日 提出

石川県河北郡内灘町長 川 口 克 則

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		1,483,974	191,557	1,675,531
	1 国庫負担金	1,085,842	56,920	1,142,762
	2 国庫補助金	391,645	134,637	526,282
15 県支出金		866,848	5,207	872,055
	1 県負担金	592,759	3,750	596,509
	2 県補助金	209,265	1,457	210,722
18 繰入金		578,095	77,696	655,791
	2 基金繰入金	578,092	77,696	655,788
20 諸収入		247,895	21,740	269,635
	3 雑入	246,884	21,740	268,624
21 町債		630,100	18,800	648,900
	1 町債	630,100	18,800	648,900
補正されなかった款項に係る額		6,304,688	0	6,304,688
歳入合計		10,111,600	315,000	10,426,600

## 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,180,513	46,734	1,227,247
	1 総務管理費	829,762	32,094	861,856
	2 徴税費	151,522	14,240	165,762
	3 戸籍住民基本台帳費	149,205	400	149,605
3 民生費		4,118,954	9,029	4,127,983
	1 社会福祉費	2,128,722	9,609	2,138,331
	2 児童福祉費	1,989,852	△5,580	1,984,272
	4 災害救助費	3	5,000	5,003
4 衛生費		490,904	85,063	575,967
	1 保健衛生費	286,815	82,563	369,378
	3 上水道費	0	2,500	2,500
6 農林水産業費		140,872	570	141,442
	1 農業費	125,828	570	126,398
7 商工費		80,425	109,400	189,825
	1 商工費	80,425	109,400	189,825
8 土木費		1,165,585	34,874	1,200,459
	1 土木管理費	88,120	△3,226	84,894
	2 道路橋りょう費	399,170	△9,600	389,570
	3 都市計画費	662,267	47,700	709,967
9 消防費		298,754	△3,587	295,167
	1 消防費	298,754	△3,587	295,167
10 教育費		1,311,205	35,084	1,346,289

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 教育総務費	154,640	7,160	161,800
	2 小学校費	502,283	0	502,283
	3 中学校費	60,442	604	61,046
	4 社会教育費	235,654	4,877	240,531
	5 保健体育費	358,186	22,443	380,629
13 諸支出金		82,260	△2,167	80,093
	2 基金費	82,259	△2,167	80,092
補正されなかった款項に係る額		1,242,128	0	1,242,128
歳出合計		10,111,600	315,000	10,426,600

第2表 地方債補正

追 加

(単位：千円・%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
歴史民俗資料館改修事業	1,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
計	1,000			

変更

(単位：千円・%)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路新設改良事業	69,200	普通貸借 又は 証券発行	3.0以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	借入先の融 資条件によ る。ただ し、町財政 の都合によ り、据置期 間及び償還 期限を短縮 し、もしく は繰上償還 または低利 に借換えす ることがで きる。	58,300	補正前と 同じ	補正前と 同じ	補正前と 同じ
除雪対策事業	64,000				69,500			
総合公園整備事業	22,900				26,500			
公園整備事業	6,400				21,500			
体育施設整備事業	5,300				9,800			
計	167,800				185,600			

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 町税	2,684,000	0	2,684,000
2 地方譲与税	77,800	0	77,800
3 利子割交付金	2,000	0	2,000
4 配当割交付金	14,000	0	14,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0	15,000
6 法人事業税交付金	21,000	0	21,000
7 地方消費税交付金	610,000	0	610,000
8 環境性能割交付金	8,000	0	8,000
9 地方特例交付金	33,001	0	33,001
10 地方交付税	2,665,000	0	2,665,000
11 交通安全対策特別交付金	3,000	0	3,000
12 分担金及び負担金	29,087	0	29,087
13 使用料及び手数料	63,789	0	63,789
14 国庫支出金	1,483,974	191,557	1,675,531
15 県支出金	866,848	5,207	872,055
16 財産収入	62,003	0	62,003
17 寄附金	17,007	0	17,007
18 繰入金	578,095	77,696	655,791
19 繰越金	1	0	1
20 諸収入	247,895	21,740	269,635
21 町債	630,100	18,800	648,900
歳入合計	10,111,600	315,000	10,426,600

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	130,011	0	130,011				
2 総務費	1,180,513	46,734	1,227,247	2,975		3,900	39,859
3 民生費	4,118,954	9,029	4,127,983	9,250			△221
4 衛生費	490,904	85,063	575,967	91,290			△6,227
5 労働費	8,928	0	8,928				
6 農林水産業費	140,872	570	141,442				570
7 商工費	80,425	109,400	189,825	75,078			34,322
8 土木費	1,165,585	34,874	1,200,459	16,109	13,300		5,465
9 消防費	298,754	△3,587	295,167			1,000	△4,587
10 教育費	1,311,205	35,084	1,346,289	4,229	5,500	16,840	8,515
11 災害復旧費	1	0	1				
12 公債費	1,093,188	0	1,093,188				
13 諸支出金	82,260	△2,167	80,093	△2,167			
14 予備費	10,000	0	10,000				
歳 出 合 計	10,111,600	315,000	10,426,600	196,764	18,800	21,740	77,696



2. 歳入

14 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区	分		
2 衛生費国庫負担金	0	56,920	56,920	1	保健衛生費負担金	56,920	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 56,920
計	1,085,842	56,920	-1,142,762				

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	49,297	2,000	51,297	2	戸籍住民基本台帳費補助金	2,000	個人番号カード交付事務費補助金 2,000
2 民生費国庫補助金	161,213	5,500	166,713	1	社会福祉費補助金	3,800	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,800
				2	児童福祉費補助金	1,700	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,700
3 衛生費国庫補助金	13,455	34,370	47,825	1	保健衛生費補助金	34,370	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 34,370
4 土木費国庫補助金	166,404	13,942	180,346	1	土木管理費補助金	△770	社会資本整備総合交付金 △770
				2	道路橋りょう費補助金	△3,221	社会資本整備総合交付金 道路メンテナンス補助金 △2,134 △1,087
				3	都市計画費補助金	20,100	社会資本整備総合交付金 20,100

14 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 分		説 明
				区 分	金 額	
(土木費国庫補助金)				4 住宅費補助金	△2,167	社会資本整備総合交付金 △2,167
5 教育費国庫補助金	1,276	3,747	5,023	1 小学校費補助金	47	理科教育振興費補助金 47
				3 保健体育費補助金	3,700	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,700
6 商工費国庫補助金	0	75,078	75,078	1 商工費補助金	75,078	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 75,078
計	391,645	134,637	526,282			

15 款 県支出金 1 項 県負担金

1 民生費県負担金	591,659	3,750	595,409	3 災害救助費負担金	3,750	災害弔慰金負担金 3,750
計	592,759	3,750	596,509			

15 款 県支出金 2 項 県補助金

1 総務費県補助金	2,021	975	2,996	1 総務管理費補助金	975	移住支援金支給事業費補助金 975
7 教育費県補助金	4,640	482	5,122	2 中学校費補助金	402	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 402

15 款 県支出金 2 項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 分		説 明
				区	金 額	
(教育費県補助金)						
				3 社会教育費補助金	80	地域クラブ活動体制整備事業費補助金 80
計	209,265	1,457	210,722			

18 款 繰入金 2 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	496,193	77,696	573,889	1 財政調整基金繰入金	77,696	財政調整基金繰入金 77,696
計	578,092	77,696	655,788			

20 款 諸収入 3 項 雑入

6 雑入	246,879	21,740	268,619	2 総務雑入	3,900	参加者負担金収入 1,400 コミュニティ助成事業助成金 2,500
				9 消防雑入	1,000	コミュニティ助成事業助成金 1,000
				10 教育雑入	16,840	コミュニティ助成事業助成金 6,300 スポーツ振興くじ助成金 10,540
計	246,884	21,740	268,624			

## 21 款 町債 1 項 町債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明	
				区	分			金額
3 土木債	175,000	13,300	188,300	1	道路橋りょう債	△5,400	道路新設改良事業債 除雪対策事業債	△10,900 5,500
					2	都市計画債	18,700	総合公園整備事業債 公園整備事業債
5 教育債	343,000	5,500	348,500	2	社会教育債	1,000	歴史民俗資料館改修事業債	1,000
				3	保健体育債	4,500	体育施設整備事業債	4,500
計	630,100	18,800	648,900					

## 3. 歳出

## 2 款 総務費 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	344,108	19,959	364,067				19,959	1 報酬	1,909	会計年度任用職員報酬 1人	1,909
								2 給料	5,553	一般職給 1人	5,553
								3 職員手当等	2,904	時間外勤務手当 休日勤務手当 児童手当 その他の手当	180 5 △60 2,779
								4 共済費	1,093	職員共済組合負担金	1,093
								8 旅費	156	費用弁償	156
								12 委託料	14,000	労働者派遣委託料	14,000
								18 負担金補助 及び交付金	△5,656	職員退職手当組合負担金	△5,656
3 財政管理費	36,855	89	36,944				89	1 報酬	45	会計年度任用職員報酬	45
								3 職員手当等	44	その他の手当	44
6 企画費	201,330	3,420	204,750	975		1,400	1,045	1 報酬	45	会計年度任用職員報酬	45

2 款 総務費 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(企画費)				(県) 移住支援金 支給事業費 補助金 975		参加者負担 金収入 1,400		3 職員手当等 9 8 旅費 50 12 委託料 1,700 18 負担金補助 及び交付金 1,616	その他の手当 9 特別旅費 50 ふるさと大使魅力発信業務委託料 1,700 移住支援金 1,300 広域交通ネットワーク強化推進事業負 担金 316	
7 情報管理費	70,613	1,000	71,613				1,000	17 備品購入費 1,000	庁用備品購入費 1,000	
10 自治振興費	7,171	4,500	11,671			2,500	2,000	7 報償費 110 8 旅費 1,459 10 需用費 196 11 役務費 10 13 使用料及び 賃借料 225	報償金 110 特別旅費 1,459 消耗品費 68 食糧費 128 通信運搬費 10 自動車借上料 200 機器借上料 10 入館料 15	

2 款 総務費 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(自治振興費)										
							18 負担金補助及び交付金	2,500	コミュニティ助成事業助成金 2,500	
11 防災対策費	24,879	3,126	28,005			3,126	3 職員手当等	126	その他の手当 126	
							10 需用費	3,000	修繕料 3,000	
計	829,762	32,094	861,856	975		3,900	27,219			

2 款 総務費 2 項 徴税費

1 税務総務費	91,990	3,240	95,230				3,240	1 報酬	△1,774	会計年度任用職員報酬 △1人	△1,774
								2 給料	3,510	一般職給 1人	3,510
								3 職員手当等	1,444	児童手当 その他の手当	310 1,134
								4 共済費	84	職員共済組合負担金	84
								8 旅費	△24	費用弁償	△24
2 賦課徴収費	59,532	11,000	70,532				11,000	12 委託料	11,000	電算業務委託料	11,000

2 款 総務費 2 項 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
(賦課徴収費)										
計	151,522	14,240	165,762				14,240			

2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	149,205	400	149,605	2,000			△1,600	1 報酬	2,274	会計年度任用職員報酬 1人	2,274
				(国) 個人番号カード交付事務費補助金 2,000				2 給料	△1,215	一般職給	△1,215
								3 職員手当等	197	時間外勤務手当 その他の手当	1,500 △1,303
								4 共済費	△856	職員共済組合負担金	△856
計	149,205	400	149,605	2,000			△1,600				

3 款 民生費 1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	44,523	△922	43,601				△922	1 報酬	△871	会計年度任用職員報酬 △1人	△871
								8 旅費	△51	費用弁償	△51
2 老人福祉費	130,659	3,738	134,397				3,738	1 報酬	396	会計年度任用職員報酬	396



3 款 民生費 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(老人福祉費)									1人	
								2 給料	1,726	一般職給 1,726
								3 職員手当等	742	その他の手当 742
								4 共済費	874	職員共済組合負担金 874
4 温浴施設等 管理費	23,982	3,850	27,832	3,800			50	18 負担金補助 及び交付金	3,850	ほのぼの湯運営支援金 3,850
				(国) 新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金 3,800						
5 保険総務費	63,407	117	63,524				117	3 職員手当等	117	児童手当 △240 その他の手当 357
10 臨時特別給 付費	77,000	2,826	79,826				2,826	22 償還金利子 及び割引料	2,826	返還金 2,826
計	2,128,722	9,609	2,138,331	3,800			5,809			

3 款 民生費 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉総務費	186,286	△2,962	183,324				△2,962	1 報酬	46	会計年度任用職員報酬	46
								2 給料	△1,231	一般職給	△1,231
								3 職員手当等	△1,186	児童手当 その他の手当	△120 △1,066
								4 共済費	△615	職員共済組合負担金	△615
								8 旅費	24	費用弁償	24
3 児童福祉施設費	1,284,559	△10,468	1,274,091	1,700	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,700		△12,168	1 報酬	91	会計年度任用職員報酬	91
								2 給料	△6,920	一般職給 △2人	△6,920
								3 職員手当等	△3,556	その他の手当	△3,556
								4 共済費	△1,881	職員共済組合負担金	△1,881
								10 需用費	273	賄材料費	273
								18 負担金補助及び交付金	1,525	私立保育園運営費負担金	1,525

3 款 民生費 2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4 児童厚生施設費	76,474	7,850	84,324				7,850	1 報酬	895	会計年度任用職員報酬	895
								2 給料	3,329	一般職給 1人	3,329
								3 職員手当等	2,373	その他の手当	2,373
								4 共済費	1,253	職員共済組合負担金	1,253
計	1,989,852	△5,580	1,984,272	1,700			△7,280				

3 款 民生費 4 項 災害救助費

1 災害救助費	3	5,000	5,003	3,750			1,250	19 扶助費	5,000	災害弔慰金	5,000
				(県) 災害弔慰金 負担金 3,750							
計	3	5,000	5,003	3,750			1,250				

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	77,602	△8,437	69,165				△8,437	2 給料	△4,337	一般職給 △1人	△4,337
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------	------	--------	-------------	--------

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(保健衛生総務費)										
							3 職員手当等	△2,377	その他の手当 △2,377	
							4 共済費	△1,723	職員共済組合負担金 △1,723	
2 予防費	69,782	91,000	160,782	91,290			△290			
				(国) 新型コロナウイルス ワクチン接種 対策費負担 金 56,920						
				(国) 新型コロナウイルス ワクチン接種 体制確保事 業費補助金 34,370						
							1 報酬	440	会計年度任用職員報酬 440	
							3 職員手当等	2,440	時間外勤務手当 1,740 管理職員特別勤務手当 700	
							7 報償費	5,000	報償金 5,000	
							10 需用費	1,500	消耗品費 400 食糧費 140 印刷製本費 360 光熱水費 600	
							11 役務費	7,500	通信運搬費 1,500 手数料 6,000	
							12 委託料	74,090	電算業務委託料 2,600 予防接種委託料 52,000 コールセンター委託料 16,050 ワクチン運搬業務委託料 250 労働者派遣委託料 2,950	

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(予防費)									非常用発電機保守点検委託料 240	
							13 使用料及び賃借料	30	機器借上料 30	
計	286,815	82,563	369,378	91,290			△8,727			

4 款 衛生費 3 項 上水道費

1 上水道費	0	2,500	2,500				2,500	18 負担金補助及び交付金	2,500	上水道事業運営費補助金 2,500
計	0	2,500	2,500				2,500			

6 款 農林水産業費 1 項 農業費

2 農業総務費	71,048	570	71,618				570	1 報酬	45	会計年度任用職員報酬 45
								3 職員手当等	525	児童手当 40 その他の手当 485
計	125,828	570	126,398				570			

7 款 商工費 1 項 商工費

1 商工費	47,623	109,000	156,623	75,078			33,922	1 報酬	669	会計年度任用職員報酬 669 2人
-------	--------	---------	---------	--------	--	--	--------	------	-----	----------------------

7 款 商工費 1 項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(商工費)				(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 75,078						
							3 職員手当等	157	時間外勤務手当 157	
							8 旅費	40	費用弁償 40	
							10 需用費	2,120	消耗品費 20 印刷製本費 2,100	
							11 役務費	106,014	通信運搬費 734 手数料 105,280	
2 観光費	31,951	400	32,351			400	14 工事請負費	400	観光施設等整備工事 400	
計	80,425	109,400	189,825	75,078		34,322				

8 款 土木費 1 項 土木管理費

1 土木総務費	88,120	△3,226	84,894	△770		△2,456	1 報酬	1,817	会計年度任用職員報酬 1人 1,817
				(国) 社会資本整備総合交付金 △770			2 給料	△3,074	一般職給 △1人 △3,074
							3 職員手当等	△1,425	その他の手当 △1,425

8 款 土木費 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(土木総務費)							4 共済費	△568	職員共済組合負担金 △568	
							8 旅費	24	費用弁償 24	
計	88,120	△3,226	84,894	△770				△2,456		

8 款 土木費 2 項 道路橋りょう費

3 道路新設改良費	125,627	△25,600	100,027	△12,367 (国) 社会資本整備総合交付金 △11,280 (国) 道路メンテナンス補助金 △1,087	△10,900 道路新設改良事業債 △10,900		△2,333	14 工事請負費	△25,600	道路新設改良工事 △25,600
4 除雪対策費	226,612	16,000	242,612	9,146 (国) 社会資本整備総合交付金 9,146	5,500 除雪対策事業債 5,500		1,354	14 工事請負費	16,000	除雪施設整備工事 16,000

8 款 土木費 2 項 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	399,170	△9,600	389,570	△3,221	△5,400		△979			

8 款 土木費 3 項 都市計画費

2 公園費	102,917	42,200	145,117	20,100	18,700		3,400	14 工事請負費	42,200	公園整備工事	42,200
				(国) 社会資本整備総合交付金 20,100	総合公園整備事業債 3,600  公園整備事業債 15,100						
4 公共下水道費	537,000	5,500	542,500				5,500	18 負担金補助及び交付金	5,500	下水道事業運営費補助金	5,500
計	662,267	47,700	709,967	20,100	18,700		8,900				

9 款 消防費 1 項 消防費

1 常備消防費	270,774	△4,737	266,037				△4,737	2 給料	△3,163	一般職給 △1人	△3,163
								3 職員手当等	△1,203	その他の手当	△1,203



9 款 消防費 1 項 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(常備消防費)							4 共済費	△371	職員共済組合負担金	△371
2 非常備消防費	20,062	1,150	21,212			1,000	17 備品購入費	1,150	消防器具購入費	1,150
						コミュニティ助成事業助成金 1,000				
計	298,754	△3,587	295,167			1,000	△4,587			

10 款 教育費 1 項 教育総務費

2 事務局費	149,838	7,160	156,998				7,160	1 報酬	1,907	会計年度任用職員報酬 1人	1,907
								2 給料	1,848	一般職給	1,848
								3 職員手当等	2,372	児童手当 その他の手当	△265 2,637
								4 共済費	1,033	職員共済組合負担金	1,033
計	154,640	7,160	161,800				7,160				

10 款 教育費 2 項 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 教育振興費	32,683	0	32,683	47			△47			
				(国) 理科教育振興費補助金 47						
計	502,283	0	502,283	47			△47			

10 款 教育費 3 項 中学校費

1 学校管理費	41,248	604	41,852	402			202	1 報酬	604	会計年度任用職員報酬 1人	604
				(県) スクール・サポート・ スタッフ配置事業費補助金 402							
計	60,442	604	61,046	402			202				

10 款 教育費 4 項 社会教育費

1 社会教育総務費	79,146	△2,613	76,533				△2,613	1 報酬	1,685	会計年度任用職員報酬 1人	1,685
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------	------	-------	------------------	-------

10 款 教育費 4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(社会教育総務費)								2 給料	△2,726	一般職給 △1人	△2,726
								3 職員手当等	△852	児童手当 その他の手当	340 △1,192
								4 共済費	△720	職員共済組合負担金	△720
2 生涯学習振興費	87,250	7,490	94,740		1,000	6,300	190	12 委託料	1,000	調査設計等委託料	1,000
								14 工事請負費	6,490	施設改修工事	6,490
計	235,654	4,877	240,531		1,000	6,300	△2,423				

10 款 教育費 5 項 保健体育費

1 保健体育総務費	15,337	0	15,337	80				△80			
				(県) 地域クラブ 活動体制整備 事業費補							

10 款 教育費 5 項 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(保健体育総務費)				助金 80						
2 体育施設管理費	76,321	16,643	92,964		4,500	10,540	1,603	14 工事請負費	16,643	体育施設改修工事 16,643
					体育施設整備事業債 4,500	スポーツ振興くじ助成金 10,540				
3 サイクリングターミナル管理費	51,532	800	52,332	700			100	18 負担金補助及び交付金	800	サイクリングターミナル運営支援金 800
				(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 700						
4 学校給食施設管理費	214,996	5,000	219,996	3,000			2,000	10 需用費	5,000	賄材料費 5,000
				(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,000						

10 款 教育費 5 項 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	358,186	22,443	380,629	3,780	4,500	10,540	3,623			

13 款 諸支出金 2 項 基金費

3 減債基金費	20,755	△2,167	18,588	△2,167				24 積立金	△2,167	減債基金積立金	△2,167
				(国) 社会資本整備 総合交付 金 △2,167							
計	82,259	△2,167	80,092	△2,167							

# 給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							計	共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当				
補正後	長 等	3		24,984	9,622			38	34,644	6,811	41,455
	議 員	13	55,522		19,206				74,728	13,350	88,078
	その他の 特別職	597	28,571						28,571		28,571
	計	613	84,093	24,984	28,828			38	137,943	20,161	158,104
補正前	長 等	3		24,984	9,622				34,606	6,811	41,417
	議 員	13	55,522		19,206				74,728	13,350	88,078
	その他の 特別職	597	28,571						28,571		28,571
	計	613	84,093	24,984	28,828				137,905	20,161	158,066
比 較	長 等							38	38		38
	議 員										
	その他の 特別職										
	計							38	38		38

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区	分	職 ( 員 人 )	給 与 費				共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正	後	476	312,719	665,282	443,432	1,421,433	262,926	1,684,359
補 正	前	472	302,496	671,982	440,624	1,415,102	265,323	1,680,425
比	較	4	10,223	△ 6,700	2,808	6,331	△ 2,397	3,934

職員手当の内訳	区	分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	通 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正	後	16,914	179,795	118,758		8,475	9,093	31,072
	補 正	前	16,496	181,385	120,941		8,514	9,088	29,288
	比	較	418	△ 1,590	△ 2,183		△ 39	5	1,784
	区	分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当
	補 正	後	40,209	2,330	2,152	9,519	1,700	2,044	21,371
	補 正	前	36,632	2,330	2,152	9,208	1,700	1,344	21,546
比	較	3,577			311		700	△ 175	

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区	分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料		△ 6,700	給与改定に伴う増減分	
			昇給に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 6,700
職 員 手 当		2,808	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2,808

地方債の令和3年度末及び令和4年度末における現在高並びに  
令和5年度末における現在高の見込みに関する補正額調書

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	—	—	18,800	—	18,800
(6) 土 木	—	—	13,300	—	13,300
(8) 教 育	—	—	5,500	—	5,500
合計（補正予算額）	—	—	18,800	—	18,800
補 正 前 の 額	12,807,541	12,540,365	630,100	1,038,640	12,131,825
合 計	12,807,541	12,540,365	648,900	1,038,640	12,150,625



議案第 37 号

令和 5 年度内灘町水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 5 年度内灘町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 5 年度内灘町水道事業会計予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

( 科 目 )		( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
			収 入	
第 1 款	水道事業収益	560,500 千円	2,500 千円	563,000 千円
第 2 項	営業外収益	58,613 千円	2,500 千円	61,113 千円

令和 5 年 6 月 6 日 提出

石川県河北郡内灘町長

川 口 克 則

令和5年度 内灘町水道事業会計 予算実施計画(補正第1号)

収入		収益的収入及び支出			(単位：千円)	
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 水道事業収益			560,500	2,500	563,000	
	2. 営業外収益		58,613	2,500	61,113	
		5. 他会計補助金		0	2,500	2,500

令和5年度 内灘町水道事業会計 予算実施計画明細書(補正第1号)

収入

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業収益			560,500	2,500	563,000			
	2. 営業外収益		58,613	2,500	61,113			
		5. 他会計補助金	0	2,500	2,500			
						1. 他会計補助金	2,500	一般会計補助金 2,500

令和5年度 内灘町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円		千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△当年度純損失)	△ 7,278	有形固定資産の取得による支出	△ 155,451
減価償却費	124,353	工事負担金等による収入	13,637
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 141,814</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21		
長期前受金戻入額	△ 55,542	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△ 40	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	143,800
支払利息	14,550	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,029
固定資産除却費	1,733	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>85,771</u>
未収金の増減額(△は増加)	△ 140		
未払金の増減額(△は減少)	224	資金増減額(△は減少)	7,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	50	資金期首残高	523,003
小計	<u>77,961</u>	資金期末残高	<u><u>530,111</u></u>
利息及び配当金の受取額	40		
利息の支払額	△ 14,550		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>63,451</u>		

令和 5 年度内灘町水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

				資 産 の 部			
1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地				137,449		
	ロ 建 物		169,587				
	同 減 価 償 却 累 計 額		100,984			68,603	
	ハ 構 築 物		5,255,135				
	同 減 価 償 却 累 計 額		2,929,132			2,326,003	
	ニ 機 械 及 び 装 置		1,067,683				
	同 減 価 償 却 累 計 額		725,719			341,964	
	ホ 車 輜 運 搬 具		6,212				
	同 減 価 償 却 累 計 額		5,902			310	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		18,951				
	同 減 価 償 却 累 計 額		15,542			3,409	
	ト 建 設 仮 勘 定					15,893	
	有 形 固 定 資 産 合 計					2,893,631	
(2)	無 形 固 定 資 産						
	イ ソ フ ト ウ ェ ア					1,978	
	無 形 固 定 資 産 合 計					1,978	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産						
	イ 長 期 前 払 金					7	
	ロ 出 資					120,000	
	投 資 合 計					120,007	
	固 定 資 産 合 計						3,015,616

2	流動資産	現金預	産金				
(1)	現	金	預			530,411	
(2)	未貸倒	取引当	金	8,873			
(3)	貯蔵	資産	品	△ 911		7,962	
	流動資産	流動資産	品計			2,237	
		産合	計				540,610
		産合	計				3,556,226
負債の部							
3	固定負債	業債	債計				
(1)	企	業	債			1,367,551	
	固定負債	業債	計				1,367,551
4	流動負債	業債	債計				
(1)	企	業	債			63,087	
(2)	未引	払当	金			35,798	
(3)	引	当	金				
	イ賞与	等引当	金計			3,833	
	流動負債	引債	計				102,718
5	繰延収入	前受	益金				
(1)	長期前受	金収	益化			2,502,551	
	繰延収入	金収	益化			△ 1,583,734	
	繰延負債	収益	累計				918,817
		産合	計				2,389,086

資 本 の 部				
6	資	本	金	
(1)	自 己 資 本	余 本	金	615,670
7	剩 余 金	金		
(1)	資 本 剩 余 金	額		
	イ受贈財産評価		97,371	
	ロ工事負担金		138,195	
	ハその他資本剰余金		3,205	
	資本剰余金合計			238,771
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金		159,500	
	ロ利益積立金		64,000	
	ハ建設改良積立金		104,535	
	ニ当年度未処理欠損金		15,336	
	利益剰余金合計			312,699
	資本剰余金合計			551,470
	負債資本合計			1,167,140
				3,556,226

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 11～65年

構築物 7～60年

機械及び装置 6～40年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年



### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

## II. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

内灘町水道事業は、水道事業のみを行っているため、報告セグメントは一つである。

### 2 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額 報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

議案第 38 号

令和 5 年度内灘町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 5 年度内灘町下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 5 年度内灘町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（ 項 目 ）	（ 既 決 予 定 量 ）	（ 補 正 予 定 量 ）	（ 計 ）
（ 4 ） 主要な建設改良事業 管きよ等整備事業	219,500 千円	△ 34,975 千円	184,525 千円

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
		収 入	
第 1 款 下水道事業収益	913,500 千円	5,500 千円	919,000 千円
第 2 項 営業外収益	388,998 千円	5,500 千円	394,498 千円

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 330,700 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,775 千円、当年度分損益勘定留保資金 190,276 千円、過年度分損益勘定留保資金 130,649 千円で補てんするものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
		収 入	
第 1 款 下水道事業資本的収入	809,400 千円	△ 34,975 千円	774,425 千円
第 1 項 企業債	416,900 千円	△ 19,700 千円	397,200 千円
第 3 項 国庫補助金	94,875 千円	△ 15,275 千円	79,600 千円

		支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	1,140,100 千円	△ 34,975 千円	1,105,125 千円
第1項	建設改良費	229,730 千円	△ 34,975 千円	194,755 千円

第5条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり補正する。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 416,900	普通貸借 又は 証券発行	% 3.0以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	千円 397,200	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

令和 5 年 6 月 6 日 提出

石川県河北郡内灘町長

川 口 克 則

令和5年度 内灘町下水道事業会計 予算実施計画(補正第1号)

収入		収益の収入及び支出				(単位：千円)
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業収益			913,500	5,500	919,000	
	2. 営業外収益		388,998	5,500	394,498	
		8. 他会計補助金		0	5,500	5,500

収入		資本の収入及び支出				(単位：千円)
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業資本の収入			809,400	△ 34,975	774,425	
	1. 企業債		416,900	△ 19,700	397,200	
		1. 企業債		416,900	△ 19,700	397,200
	3. 国庫補助金		94,875	△ 15,275	79,600	
		1. 国庫補助金		94,875	△ 15,275	79,600

支出		資本の収入及び支出				(単位：千円)
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業資本の支出			1,140,100	△ 34,975	1,105,125	
	1. 建設改良費		229,730	△ 34,975	194,755	
		1. 公共下水道施設費		229,730	△ 34,975	194,755

令和5年度 内灘町下水道事業会計 予算実施計画明細書(補正第1号)

収入

収益の収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益			913,500	5,500	919,000			
	2. 営業外収益		388,998	5,500	394,498			
		8. 他会計補助金	0	5,500	5,500			
						1. 他会計補助金	5,500	一般会計補助金 5,500

## 収入

## 資本的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明	
						区分	金額		
1. 下水道事業 資本的収入			809,400	△ 34,975	774,425				
	1. 企業債		416,900	△ 19,700	397,200				
		1. 企業債	416,900	△ 19,700	397,200				
						1. 公共下水道 事業債	△ 19,700	公共下水道事業債 △19,700	
	3. 国庫補助金			94,875	△ 15,275	79,600			
		1. 国庫補助金	94,875	△ 15,275	79,600				
					1. 国庫補助金	△ 15,275	社会資本整備総合交付金 △15,275		

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業 資本的支出			1,140,100	△ 34,975	1,105,125			
	1. 建設改良費		229,730	△ 34,975	194,755			
		1. 公共下水道 施設費	229,730	△ 34,975	194,755			
						22. 委託料	△ 5,975	調査設計等委託料 △6,729 南部庄送管移設工事委託料 754
					24. 工事請負費	△ 29,000	施設等建設改良工事費 △29,000	

令和5年度 内灘町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円		千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△当年度純損失)	△ 78,076	有形固定資産の取得による支出	△ 223,456
減価償却費	625,313	無形固定資産の取得による支出	0
固定資産除却費	59,867	国庫補助金等による収入	72,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	負担金による収入	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 150,831</u>
長期前受金戻入額	△ 287,569		
受取利息及び受取配当金	△ 1	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	71,061	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	397,200
未収金の増減額(△は増加)	29,182	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 910,370
未払金の増減額(△は減少)	11,024	他会計からの出資による収入	297,600
小計	<u>431,011</u>	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 215,570</u>
利息及び配当金の受取額	1		
利息の支払額	△ 71,061	資金増減額(△は減少)	△ 6,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>359,951</u>	資金期首残高	195,631
		資金期末残高	<u><u>189,181</u></u>

令和5年度内灘町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

				資 産 の 部			
1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				地	
	ロ	建				物	220,374
		同	減	価	償	却	
						累	
						計	
						額	473,711
	ハ	構				築	
		同	減	価	償	却	
						累	
						計	
						額	11,461,006
	ニ	機	械	及	び	装	
		同	減	価	償	却	
						累	
						計	
						額	1,757,617
	ホ	車	輛			運	
		同	減	価	償	却	
						累	
						計	
						額	0
	ヘ	工	具	器	具	及	
		同	減	価	償	却	
						累	
						計	
						額	170
	ト	建				設	
		有	形	固	定	資	
						産	
						合	
						計	134,208
(2)	無	形	固	定	資	産	
	イ	施				設	
		ロ	ソ	フ	ト	ウ	
						エ	
						ア	
						額	345,649
	ハ	施				設	
		無	形	固	定	資	
						産	
						合	
						計	0
	投					資	
						合	
						計	345,649
	固	定	資	産	合	計	0
							14,047,086
							14,392,735



2	流動資産	現金	預金	産金				
(1)	現	金	預	金			189,181	
(2)	未		収	金	3,794			
(3)	貸	倒	引	金	△ 468		3,326	
	流	動	資	計				192,507
	資	産	産	計				14,585,242
負債の部								
3	固定負債			債				
(1)	企	業		債			6,467,059	
	固	定	負	債				6,467,059
4	流動負債			債				
(1)	企	業		債			819,335	
(2)	未	払		金			58,793	
(3)	引	当		金				
	イ	賞	与	等	引	当	2,887	
(4)	そ	の	他	流	動	負	1,568	
	流	動	負	債				882,583
5	繰延収入			益				
(1)	長	期	前	受			7,149,107	
	長	期	前	受	金	収	益	化
	繰	延	収	益	合	計	△ 1,115,456	
	繰	延	収	益	合	計		6,033,651
	負	債	合	計				13,383,293

					資 本 の 部			
6	資	本	金					
(1)	自 己 資 本	資 本	金 金					1,221,744
7	剩 余 金	剩 余 金	金 金					
(1)	資 本 剩 余 金	剩 余 金	金 金					
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	財 産 評 価 額	金 額		140,498			
	ロ 工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	金		46,065			
	資 本 剩 余 金 合 計	資 本 剩 余 金 合 計	金 計			186,563		
(2)	利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金	金 金					
	イ 減 債 積 立 金	減 債 積 立 金	金		0			
	ロ 利 益 積 立 金	利 益 積 立 金	金		0			
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	金		0			
ニ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	金		206,358			
	利 益 剩 余 金 合 計	利 益 剩 余 金 合 計	金 計			△ 206,358		
	資 本 剩 余 金 合 計	資 本 剩 余 金 合 計	金 計					△ 19,795
	資 本 合 計	資 本 合 計	金 計					1,201,949
	資 本 合 計	資 本 合 計	金 計					14,585,242
	資 本 合 計	資 本 合 計	金 計					

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 15～50年

機械及び装置 7～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 27年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

### 3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は297,600千円である。

## III. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

内灘町下水道事業は、下水道事業のみを行っているため、報告セグメントは一つである。

### 2 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。